

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月11日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141  
 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	2,525	—	90	—	89	—	47	—
25年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	39.92	39.76
25年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成25年2月期第2四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成25年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	2,169	814	37.6
25年2月期	2,224	826	37.2

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 814百万円 25年2月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,295	5.7	283	△22.2	289	△19.4	159	△24.5	133.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期2Q	1,200,000株	25年2月期	1,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	7,500株	25年2月期	7,500株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期2Q	1,192,500株	25年2月期2Q	一株
----------	------------	----------	----

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)のわが国経済は、長引く欧州財政問題や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等により、依然として先行きの不透明な状況にあるものの、新政権によるデフレ脱却に向けた積極的な金融政策や経済政策への取り組みにより、円高の是正や株価の上昇等、国内景気は緩やかな回復基調にありました。

当社の事業領域でありますIT関連業界におきましては、国内企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、クラウド・サービスやスマートフォンの急速な進展に伴い、企業内の情報活用に対する新たなサービスへの期待は大きく、底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等、各パートナー企業が有する製品やサービスを当社独自に融合させ、「①情報活用インフラ」「②情報コンテンツ」「③活用価値創造」の3つの分野を総合したソリューションサービス(経営情報ソリューションサービス)を、契約をした中堅・中小企業にワンストップで提供することで、ICT活用による業務の効率化・合理化を促進すると共に、情報や知識の共有・活用による、お客様の企業価値創造を図るサポートに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高2,525,060千円、営業利益90,541千円、経常利益89,881千円、四半期純利益47,608千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業では、法人顧客等のエンドユーザー向けに、情報通信システムや会計情報システムを中心とした、ICTシステムの販売や導入、運用サポート並びに保守サービスを提供しております。

また、クラウド・サービス等、最新のICT技術を利用したシステムの導入に関するコンサルティングをはじめ、中堅・中小企業のシステムの利用促進のため、情報システム機器のレンタルや、情報活用能力育成の教育サービスを推進しております。

当第2四半期累計期間においては、会計情報システムでは、OBC基幹パッケージソフトの奉行21Ver. IVシリーズが平成26年4月に開発元のサポートが終了となることを受け、ネットワーク版へのバージョンアップ提案と関連する追加ソリューションの提案が功を奏し、売上規模が拡大する傾向となりました。

情報通信システムでは、スマートフォン、タブレット端末などのスマートデバイスの急速な普及に伴う企業内の情報活用に特化した新たなサービスへの期待が拡大する中、スマートフォンを活用したユニファイドコミュニケーションやクラウド・サービス、セキュリティ対策等の提案が功を奏し、「NEC UNIVERGEシリーズ」に代表される電話交換設備等の需要が堅調に推移しました。

また、マイクロソフトのWindows XPが平成26年4月にサポートが終了することに向けたパソコンの入れ替え及びLAN環境の再構築も堅調に推移しました。

この結果、ソリューション事業の業績は、売上高843,794千円、セグメント利益(営業利益)85,089千円となりました。

## 〔モバイル事業〕

モバイル事業では、株式会社NTTドコモ及び一次代理店である株式会社ティーガイアの二次代理店としてドコモショップを運営しており、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォンの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供し、ソリューション事業との連携を図ることによって、顧客がICTを効率的に活用出来るよう支援を行っております。

当第2四半期累計期間における移動体通信市場は、スマートフォンの契約者が増加する一方で、移動体通信事業者間の顧客の獲得競争は一段と激しさを増してきております。

このような市場動向のもと、当社では、前年同四半期以上の携帯電話販売台数を計画しましたが、夏季商戦において市場環境が想定を下回ったため、携帯電話販売台数は想定を下回りました。この状況の中で、副商材であるSDカードや携帯電話用アクセサリ等の携帯電話関連商材は伸長しましたが、携帯電話販売台数の低下を補いきれませんでした。

この結果、モバイル事業の業績は、売上高1,681,266千円、セグメント利益（営業利益）5,451千円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,169,194千円となり、前事業年度末と比べ55,534千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が28,714千円及び店舗移転に伴う建設仮勘定等による有形固定資産のその他（純額）が84,627千円増加したものの、現金及び預金が188,320千円減少した結果によるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,354,560千円となり前事業年度末と比べ43,546千円の減少となりました。主たる要因は、未払法人税等が47,270千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は814,634千円となり前事業年度末と比べ11,988千円の減少となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上により47,608千円増加したものの、配当金の支払により59,625千円減少した結果によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は358,447千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は61,285千円となりました。これは主に、売上債権の増加額29,701千円及び法人税等の支払額86,590千円による減少があったものの、税引前四半期純利益89,881千円、減価償却費33,640千円及びたな卸資産の減少額41,681千円により増加した結果によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は130,240千円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出119,795千円及び敷金及び保証金の差入れによる支出7,924千円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は119,367千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出39,680千円、社債の償還による支出20,000千円及び配当金の支払58,998千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成25年10月11日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,886	406,566
受取手形及び売掛金	443,866	472,580
商品	114,406	78,508
仕掛品	17,387	7,133
原材料及び貯蔵品	378	4,848
その他	139,962	200,263
貸倒引当金	△1,642	△1,470
流動資産合計	1,309,245	1,168,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175,287	171,798
工具、器具及び備品(純額)	52,134	49,875
土地	336,933	336,933
その他(純額)	6,058	90,686
有形固定資産合計	570,413	649,293
無形固定資産		
	10,344	10,721
投資その他の資産		
敷金及び保証金	238,141	245,600
その他	104,597	104,128
貸倒引当金	△8,013	△8,981
投資その他の資産合計	334,726	340,747
固定資産合計	915,484	1,000,763
資産合計	2,224,729	2,169,194



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,036	278,394
1年内返済予定の長期借入金	76,532	55,108
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	91,331	44,061
賞与引当金	61,500	61,500
資産除去債務	4,797	4,841
その他	211,926	234,003
流動負債合計	771,123	717,907
固定負債		
社債	190,000	170,000
長期借入金	133,173	114,917
退職給付引当金	240,674	241,953
資産除去債務	39,082	41,571
その他	24,052	68,211
固定負債合計	626,983	636,652
負債合計	1,398,106	1,354,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	487,186	475,169
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	826,636	814,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	14
評価・換算差額等合計	△13	14
純資産合計	826,622	814,634
負債純資産合計	2,224,729	2,169,194

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,525,060
売上原価	1,618,523
売上総利益	906,537
販売費及び一般管理費	815,996
営業利益	90,541
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	12
受取家賃	4,686
その他	1,922
営業外収益合計	6,753
営業外費用	
支払利息	3,532
ゴルフ会員権評価損	3,730
その他	150
営業外費用合計	7,412
経常利益	89,881
税引前四半期純利益	89,881
法人税、住民税及び事業税	40,129
法人税等調整額	2,143
法人税等合計	42,273
四半期純利益	47,608

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	89,881
減価償却費	33,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,278
受取利息及び受取配当金	△144
支払利息	3,532
売上債権の増減額(△は増加)	△29,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,642
未払金の増減額(△は減少)	4,607
その他	12,156
小計	151,084
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△3,259
法人税等の支払額	△86,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,116
定期預金の払戻による収入	10,116
有形固定資産の取得による支出	△119,795
無形固定資産の取得による支出	△2,788
敷金及び保証金の差入による支出	△7,924
貸付金の回収による収入	198
その他	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△39,680
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△58,998
その他	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,322
現金及び現金同等物の期首残高	546,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,447

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント利益	85,089	5,451	90,541

(注) 1 報告セグメントの利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。